

# 平成15年2月期 決算短信(連結)

平成15年4月28日

上場会社名 株式会社 東京スタイル  
 コード番号 8112  
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理担当部長  
 氏名 中島 芳樹  
 連結決算取締役会開催日 平成15年4月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3262 - 8111

## 1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	56,200	3.2	2,854	#####	4,025	#####
14年2月期	58,051	7.1	3,273	#####	4,510	#####

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	2,526	-	25 92	- -	1.7	2.4	7.2
14年2月期	744	-	7 26	- -	0.4	2.6	7.8

(注) 持分法投資損益 15年2月期 23 百万円 14年2月期 29 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 97,494,746 株 14年2月期 101,861,846 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	165,836	#####	87.0	1,537 86
14年2月期	175,584	#####	88.6	1,537 54

(注)期末発行済株式数(連結) 15年2月期 93,773,468 株 14年2月期 101,216,023 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	7,121	4,988	9,233	40,629
14年2月期	3,425	18,197	924	47,754

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

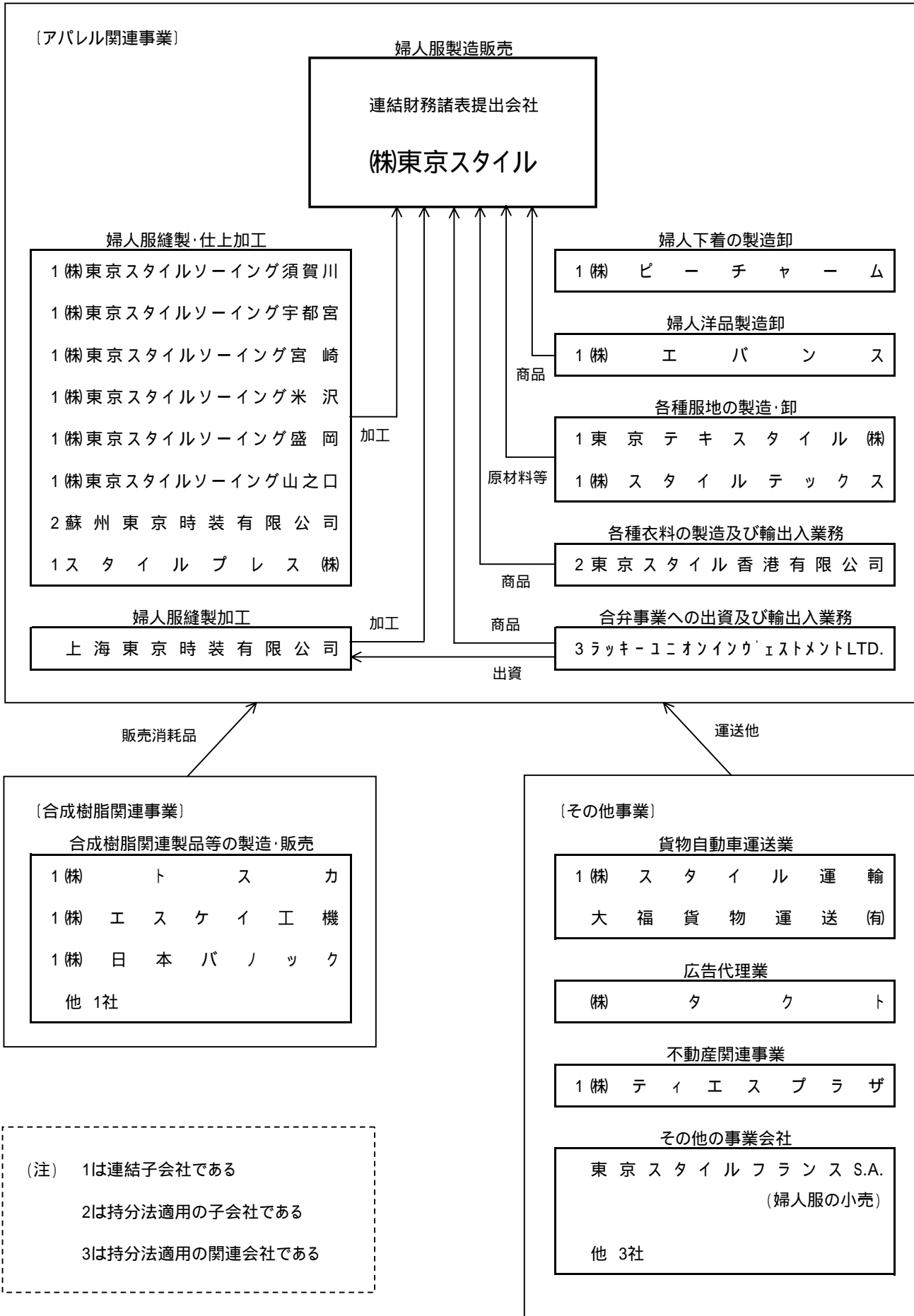
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,900	2,700	1,600
通期	56,800	4,800	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円79銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

# 企業集団の状況



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、以って株主を始め、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全な経営を持続し将来の事業発展に備えるため、株主資本の充実を図るとともに、株主の皆様に一層報いるため、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することを配当政策の基本としてまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えますが、一方、株券の印刷代、事務コストや郵送料など、多額の費用が伴うことが予想されます。

費用対効果の点で、投資単位の引下げが株主共通の利益と合致するか現時点では確認できておりません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの点も充分勘案して株主利益の視点から検討を続けてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当グループは、基幹となるアパレル関連事業において、事業環境の変化に対応した収益構造の見直しをはかっていくため、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開など、多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の見直しを積極的に行なってまいります。

### (6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成14年5月開催の定時株主総会において2名の社外取締役を選任いただき、取締役会へ出席して貴重な意見や指摘をいただくなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一向に出口の見えない停滞感が深まる中、金融機関の抱える不良債権問題を始め、株式市場の低迷や世界経済の先行き不安などを背景に、デフレの様相を一段と強めながら推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、厳しい所得環境と雇用不安の高まりの中で消費マインドは大きく減退し、企業間の生き残りをかけた競争はますます激しさを増してきております。

こうした状況にあって、当グループは商品本位に徹した企画開発と営業活動並びに経営効率向上のための事業構造の改革に取り組んでまいりました。特にアパレル関連事業に於きましては、時代の変化に的確に対応した総合的な商品力を高めるために、大手総合商社との間で業務提携を結ぶなど新しい物づくりの仕組みを構築し、真にお客様にご満足いただける商品の開発に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、取引形態の見直しによる営業効率の向上と、業務改善による経費の削減に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 562 億円、経常利益は 40 億 25 百万円、当期純利益は 25 億 26 百万円となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 71 億 21 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は 49 億 88 百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、運用に係る有価証券の取得であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は 92 億 33 百万円で、この主なものは自己株式の取得及び配当金の支払いであります。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の先行き懸念に加えて、イラク戦争に端を発する中東情勢の不安定化や北朝鮮問題など将来に不安を抱かせる要素が多く、企業にとっては依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、常に変わらぬ経営の重点方針である「商品本位主義」に立ち返り、総合的な商品力を高めることによって真に価値ある商品を提供していく所存です。

また、ゾーン別事業部制組織への移行と執行役員制度の導入に踏み切るとともに、SPA事業の本格的な展開や国内外の企業に対するM & Aを積極的に推し進めてまいります。更に、「東京スタイルファッションプラザ」構想を軸に、国内のみならず海外市場への直接進出も視野に入れた、積極的な経営戦略を展開してまいります。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	53,048	91.4	51,308	91.3	3.3
合成樹脂関連製品事業	4,055	7.0	3,949	7.0	2.6
その他事業	946	1.6	942	1.7	0.4
合計	58,051	100.0	56,200	100.0	3.2

## 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円		百万円
(資産の部)	(175,584)	(100.0)	(165,836)	(100.0)	( 9,747)
流動資産	(97,334)	(55.4)	(90,292)	(54.4)	( 7,041)
現金及び預金	48,274		41,132		7,141
受取手形及び売掛金	11,670		10,859		811
有価証券	30,665		29,874		790
棚卸資産	5,325		5,953		628
繰延税金資産	595		567		28
その他	914		1,966		1,051
貸倒引当金	112		61		51
固定資産	(78,249)	(44.6)	(75,544)	(45.6)	( 2,705)
有形固定資産	(13,605)	(7.7)	(13,343)	(8.2)	( 262)
建物及び構築物	3,518		3,429		89
機械装置及び運搬具	267		254		13
土地	9,331		9,331		-
その他	487		328		159
無形固定資産	(165)	(0.0)	(148)	(0.0)	( 16)
投資その他の資産	(64,478)	(36.9)	(62,051)	(37.4)	( 2,426)
投資有価証券	42,809		39,199		3,609
投資不動産	5,110		4,972		138
長期貸付金	1,715		2,527		811
繰延税金資産	2,298		4,237		1,938
その他	12,555		11,122		1,432
貸倒引当金	9		7		2
資産合計	175,584	100.0	165,836	100.0	9,747

(注) 1. 有形固定資産及び投資不動産から控除した減価償却累計額

10,730 百万円

2. 自己株式数

8,734,200 株

科 目	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(18,932)	(10.8)	(20,572)	(12.4)	(1,640)
流動負債	(15,699)	(8.9)	(17,238)	(10.4)	(1,538)
支払手形及び買掛金	8,672		9,307		634
短期借入金	2,907		2,940		32
未払法人税等	128		122		6
未払消費税等	90		214		123
賞与引当金	189		143		46
返品調整引当金	1,509		1,530		21
その他	2,201		2,981		779
固定負債	(3,232)	(1.9)	(3,334)	(2.0)	(102)
長期借入金	10		410		400
退職給付引当金	1,783		1,853		70
役員退職引当金	416		439		23
連結調整勘定	349		174		174
その他	673		456		217
(少数株主持分)	(1,025)	(0.6)	(1,054)	(0.6)	(28)
少数株主持分	1,025		1,054		28
(資本の部)	(155,625)	(88.6)	(144,210)	(87.0)	( 11,415)
資本金	(26,734)	(15.2)	(26,734)	(16.1)	(-)
資本剰余金	(44,279)	(25.2)	(44,279)	(26.7)	(-)
利益剰余金	(85,781)	(48.9)	(86,276)	(52.0)	495
其他有価証券評価差額金	-	(-)	( 4,172)	( 2.5)	( 4,172)
為替換算調整勘定	(71)	(0.0)	(42)	(0.0)	( 28)
自己株式	( 1,240)	( 0.7)	( 8,950)	( 5.4)	( 7,709)
負債、少数株主持分 及び資本合計	175,584	100.0	165,836	100.0	9,747

## 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	58,051	100.0	56,200	100.0	1,850	3.2
営業費用						
売上原価	35,411	61.0	34,792	61.9	619	1.7
販売費及び一般管理費	19,366	33.3	18,553	33.0	812	4.2
営業利益	3,273	5.6	2,854	5.1	418	12.8
営業外損益の部						
営業外収益	(4,433)	(7.6)	(4,539)	(8.1)	(105)	(2.4)
受取利息	2,945		1,726			
持分法による投資利益	-		23			
その他	1,487		2,788			
営業外費用	(3,197)	(5.5)	(3,368)	(6.0)	(171)	(5.3)
支払利息	21		23			
その他	3,175		3,345			
経常利益	4,510	7.8	4,025	7.2	484	10.8
(特別損益の部)						
特別利益	(144)	(0.2)	(1,106)	(2.0)	(962)	(666.7)
特別損失	(5,536)	(9.5)	(936)	(1.7)	( 4,600)	( 83.1)
税金等調整前当期純利益	882	1.5	4,195	7.5	5,077	-
法人税、住民税及び事業税	742		517		225	30.3
法人税等調整額	906		1,113		2,020	-
少数株主利益	26		38		11	42.3
当期純利益	744	1.3	2,526	4.5	3,270	-
連結剰余金期首残高	(87,857)		-			
その他の剰余金期首残高	87,857		-			
利益準備金期首残高	-		-			
連結剰余金減少高	(1,331)		-			
配当金	1,265		-			
役員賞与金	66		-			
連結剰余金期末残高	85,781					

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	-	44,279	-
資本剰余金期末残高	-	44,279	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	-	85,781	-
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	2,526	-
利益剰余金減少高			
配当金	-	2,024	-
役員賞与金	-	6	-
利益剰余金期末残高	-	86,276	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	882	4,195
減価償却費	885	827
連結調整勘定償却額	174	174
貸倒引当金の増減額	11	53
退職給与引当金の増減額	1,131	-
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	2,199	93
賞与引当金の増減額	33	46
返品調整引当金の増減額	217	21
持分法による投資利益又は損失	29	23
有形固定資産処分損	206	170
有形固定資産売却損益	9	151
有価証券評価損益	2,701	3,014
投資有価証券評価損益	4,020	212
有価証券及び投資有価証券売却損益	416	1,559
ゴルフ会員権評価損	68	68
受取利息及び受取配当金	3,257	2,241
支払利息	21	23
為替差損益	101	20
売上債権の増減額	818	811
棚卸資産の増減額	1,004	628
その他資産の増減額	125	792
仕入債務の増減額	361	635
未払消費税等の増減額	14	124
その他負債の増減額	166	585
役員賞与の支払額	71	9
その他	17	61
小 計	3,241	5,478
利息及び配当金の受取額	3,171	2,197
利息の支払額	21	23
法人税等の支払額	2,966	531
合 計	3,425	7,121
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入支出	32	274
定期預金の払戻収入	36	290
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	5,771	765
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	27	205
有価証券の取得による支出	12,512	20,882
投資有価証券の取得による支出	14,826	18,825
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	54,051	35,975
連結子会社株式の追加取得による支出	11	-
出資金の取得による支出	1,200	-
出資金の分配による収入	17	85
貸付けによる支出	2,837	798
貸付金の回収による収入	1,667	8
その他の投資による支出	761	12
その他の投資の回収による収入	350	3
合 計	18,197	4,988

科 目	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	2,500	1,980
短期借入金の返済による支出	334	1,477
長期借入金の返済による支出	20	-
配当金の支払額	1,235	2,024
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	42	7,709
自己株式の売却による収入	54	-
その他	4	-
合 計	924	9,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	24
現金及び現金同等物の増減額	22,612	7,125
現金及び現金同等物の期首残高	25,142	47,754
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	47,754	40,629

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)スタイルテックス
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ピーチャーム
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)エバンス
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)日本バノック
スタイルプレス(株)	(株)スタイル運輸
東京テキスタイル(株)	(株)ティエスブラザ

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか1社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

売買目的有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

##### (ロ)デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ)たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

##### (ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ)長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

#### (ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券差額金 4,172百万円が計上され、投資有価証券は7,195百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は3,023百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えてあります。

3. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「連結剰余金計算書」として独立して記載しております。また、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,942 百万円	10,332 百万円
保証債務	70 百万円	83 百万円
自己株式数	1,291,405 株	8,734,200 株

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	673 百万円	687 百万円
賞与引当金繰入額	130 百万円	84 百万円
退職給付引当金繰入額	185 百万円	158 百万円
給料手当	11,116 百万円	11,095 百万円
宣伝販促費	1,446 百万円	1,394 百万円
賃借料	1,050 百万円	1,011 百万円
荷造発送費	641 百万円	511 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	9 百万円	- 百万円
役員退職引当金戻入額	28 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	17 百万円	16 百万円
償却債権回収額	25 百万円	685 百万円
固定資産売却益	- 百万円	151 百万円
保険解約返戻金	- 百万円	246 百万円
特別損失の主なもの		
前期損益修正損	- 百万円	444 百万円
固定資産処分損	206 百万円	170 百万円
役員退職慰労金	30 百万円	- 百万円
退職給付会計基準変更差異償却額	1,071 百万円	- 百万円
貸倒損失	116 百万円	35 百万円
投資有価証券評価損	4,020 百万円	212 百万円
ゴルフ会員権評価損	68 百万円	68 百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	48,274 百万円	41,132 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520 百万円	503 百万円
現金及び現金同等物	47,754 百万円	40,629 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,109 百万円	900 百万円
減価償却累計額相当額	709 百万円	563 百万円
期末残高相当額	399 百万円	336 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	146 百万円	133 百万円
(1年超)	253 百万円	203 百万円
合計	399 百万円	336 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	195 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	195 百万円	162 百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
棚卸資産評価損否認額	490 百万円	492 百万円
賞与引当金繰入超過額	38 百万円	12 百万円
貸倒引当金繰入超過額	26 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入超過額	534 百万円	542 百万円
役員退職引当金繰入超過額	173 百万円	195 百万円
子会社株式評価損否認額	116 百万円	343 百万円
子会社整理損否認額	379 百万円	152 百万円
有価証券評価損否認額	1,051 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	28 百万円	57 百万円
未払事業税否認額	20 百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	3,023 百万円
棚卸資産等未実現利益	- 百万円	19 百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円	5 百万円
その他	33 百万円	54 百万円
繰延税金資産合計	2,893 百万円	4,900 百万円
還付事業税等認容額	- 百万円	3 百万円
未実現土地売却損	- 百万円	92 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	95 百万円
差引繰延税金資産純額	2,893 百万円	4,804 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66 %	0.58 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.08 %	4.46 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.80 %	2.45 %
住民税均等割等	3.14 %	0.65 %
繰越欠損金等税効果未認識による差異	13.82 %	0.03 %
その他	3.11 %	2.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.60 %	38.87 %

## 有価証券関係

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	13,890 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,000 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	8,009	8,271	261
(2) 社債	6,495	6,638	143
(3) その他	2,693	2,728	34
合 計	17,198	17,638	439

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	1,967	1,948	19
(3) その他	13,000	12,653	346
合 計	14,967	14,601	366

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	316	340	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	316	340	23

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	13,044	8,609	4,434
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,595	2,806	2,789
合 計	18,639	11,415	7,223

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,195 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 977 百万円

関連会社株式 92 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	8,009	-	-	-
社債	3,974	4,487	-	-
その他	4,000	693	-	11,000
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>15,984</b>	<b>5,181</b>	<b>-</b>	<b>11,000</b>

## 有価証券関係

### 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	21,251 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,701 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	9,925	10,561	635
(2) 社債	7,673	8,018	344
(3) その他	2,600	2,636	36
合 計	20,198	21,215	1,017

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	5,844	5,546	297
(3) その他	1,694	1,660	34
合 計	7,539	7,207	332

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3号により記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,200 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 978 百万円

関連会社株式 104 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,903	8,022	-	-
社債	6,215	4,302	-	3,000
その他	1,294	1,000	-	2,000
その他	-	-	-	-
合 計	9,413	13,324	-	5,000

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

### 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	41	41
合計		1,000	1,000	41	41

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

### (1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	263	-	270	7
合計		263	-	270	7

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

### (2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払固定	897	-	29	29
合計		897	-	29	29

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等に加え)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,555	2,502
年金資産	762	708
未積立退職給付債務 +	1,793	1,794
未認識数理計算上の差異	10	7
合計 +	1,783	1,786
前払年金費用	-	66
退職給付引当金 -	1,783	1,853

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

### 3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	148	192
利息費用	47	48
期待運用収益	11	12
数理計算上の差異の費用処理額	-	2
会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,071	-
退職給付費用( + + + + )	1,256	230

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.00%	2.50%
期待運用収益率	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年